

～日本の企業収益と消費増税前の消費動向について～

日本企業の収益状況と設備投資動向について

まず、日本企業の収益状況と設備投資動向についてみましょう。

法人企業統計によれば、2013年10～12月期の全産業（金融業、保険業除く）の経常利益は、前年比+26.6%（7～9月期：同+24.1%）と伸びはやや鈍化してきているものの、8四半期連続の増加となりました（図表①）。

売上高も前年比+3.8%（7～9月期：同+0.8%）となり2四半期連続の増収増益となりました。

設備投資（ソフトウェアを除く）は、前年比+2.8%（7～9月期：同+2.3%）と三四半期連続の増加となりましたが、伸びは鈍化してきています（図表①）。企業収益が回復を続けているにもかかわらず、依然として力強さに欠けているとみています。

現金給与総額と有効求人倍率の推移について

次に、現金給与と物価動向をみてみましょう。

毎月勤労統計によれば、2014年1月の現金給与総額（前年比）は、-0.2%となりました（図表②）。

2014年1月の全国消費者物価（除く生鮮）（前年比）は、+1.3%となり（図表③）、実質給与（前年比）はマイナスとなりました。

物価の上昇分と比べて、現金給与と総額がその上昇分を上回って増えてはいないということが分かります。

2014年1月の有効求人倍率は、3ヵ月連続で1を上回り（図表②）、労働市場については、徐々に回復していると思われます。

しかしながら、労働市場の引き締め（人手不足）が、賃金上昇をもたらすまでにはもう少し時間が必要であると思われます。

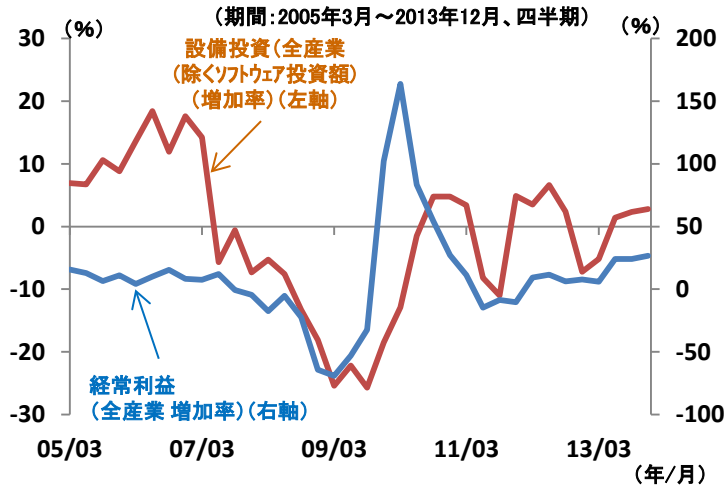
業種別商業販売指数（小売業）と全国消費者物価コア（前年比）の推移について

業種別商業販売指数（小売業）をみると、4月からの消費増税（5%→8%）を控えた駆け込み需要もあり、販売額が伸び指数は上昇しています（図表③）。

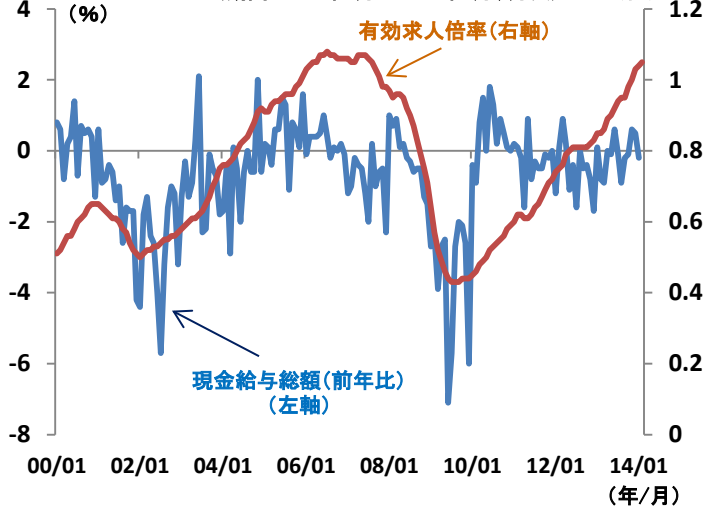
しかし、消費増税後は、消費需要が冷え込む可能性もあり、一概に消費需要が急回復しているとはいえないと思われます。

今後の消費増税後の消費動向が注目されます。

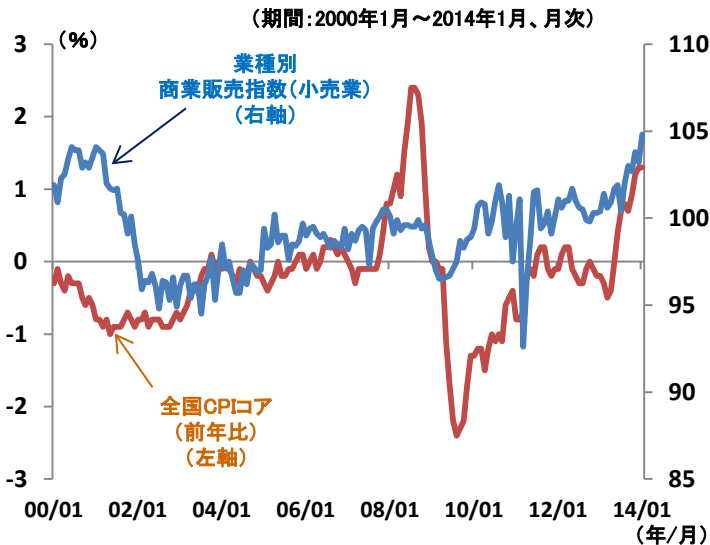
【図表①：経常利益（増加率、前年比）、設備投資（除くソフトウェア）（増加率、前年比）の推移、四半期】



【図表②：現金給与総額（前年比）と有効求人倍率の推移、月次】



【図表③：業種別商業販売指数（小売業）、全国消費者物価コア（除く生鮮）（前年比）の推移、月次】



（出所：図表①～③は、財務省、労働省、総務省、ブルームバーグのデータよりニッセイアセットマネジメントが作成）

当資料は市場環境に関する情報の提供を目的としてニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。 <審査確認番号H26-TB1>